平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日

上場会社名　文化シヤッター株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5930　URL　http://www.bunka-s.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 茂木　哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長　(氏名) 西村　浩一　TEL 03-5844-7200

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	97,274	4.2	775	―	1,128	―	1,549	―
22年3月期	93,390	△16.5	△3,141	―	△3,542	―	△10,062	―

(注)包括利益　23年3月期　1,372百万円　(―%)　22年3月期　△9,292百万円　(―%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.70	―	5.3	1.5	0.8
22年3月期	△146.52	―	△29.5	△4.3	△3.4

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　95百万円　22年3月期　△713百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	80,400	29,539	36.7	449.47
22年3月期	74,900	29,165	38.9	424.75

(参考) 自己資本　23年3月期　29,539百万円　22年3月期　29,165百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△1,663	3,669	3,370	12,434
22年3月期	2,026	△1,063	△2,214	7,067

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	―	2.00	―	2.00	4.00	274	―	0.8
23年3月期	―	3.00	―	3.00	6.00	403	26.4	1.4
24年3月期(予想)	―	―	―	―	―		―	

(注)平成24年3月期の配当予想につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに発表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月に発生いたしました東日本大震災の影響から現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに発表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無
(注)詳細は、添付資料P. 19「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	72,196,487 株	22年3月期	72,196,487 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,475,185 株	22年3月期	3,531,474 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	68,253,513 株	22年3月期	68,676,249 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	79,296	5.0	62	―	722	―	1,468	―
22年3月期	75,524	△18.4	△3,530	―	△2,731	―	△8,991	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.50	―
22年3月期	△130.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	70,125	26,490	37.8	402.89
22年3月期	64,827	26,081	40.2	379.68

(参考) 自己資本 23年3月期 26,490百万円 22年3月期 26,081百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)
本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、決算短信(添付資料)P. 2「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
(決算補足説明資料の入手方法について)
当社は、平成23年5月25日(水)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
連結損益計算書 …… 11
連結包括利益計算書 …… 12
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 17
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 19
（８）表示方法の変更 …… 19
（９）追加情報 …… 19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
(連結貸借対照表関係) …… 20
(連結損益計算書関係) …… 21
(連結包括利益計算書関係) …… 23
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 24
(リース取引関係) …… 25
(有価証券関係) …… 27
(退職給付関係) …… 29
(税効果会計関係) …… 31
(セグメント情報等) …… 32
(関連当事者情報) …… 36
(１株当たり情報) …… 37
(重要な後発事象) …… 37
５．個別財務諸表 …… 38
（１）貸借対照表 …… 38
（２）損益計算書 …… 41
（３）株主資本等変動計算書 …… 43
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 46
（５）重要な会計方針 …… 46
（６）会計処理方法の変更 …… 47
（７）表示方法の変更 …… 48
（８）個別財務諸表に関する注記事項 …… 48
(貸借対照表関係) …… 48
(損益計算書関係) …… 49
(株主資本等変動計算書関係) …… 50
(リース取引関係) …… 51
(有価証券関係) …… 53
(税効果会計関係) …… 54
(１株当たり情報) …… 54
(重要な後発事象) …… 54
６．その他 …… 55
（１）役員の異動 …… 55
（２）生産、受注及び販売の状況 …… 56

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策効果や海外経済の回復による持ち直しの動きが見られたものの、円高・株安の影響や依然として厳しい雇用情勢等により、先行きの不透明感は拭いきれない状況で推移しました。

当グループを取り巻く建設・住宅業界におきましても、民間設備投資の減少傾向は改善されず、また公共投資がさらに削減されるなど、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況下におきまして、当連結会計年度の売上高は、97,274百万円と前連結会計年度に比べ3,884百万円(4.2%)の増加となりました。収益面では、販売費及び一般管理費等の企業コスト削減に努めました結果、営業利益は775百万円（前年同期は営業損失3,141百万円）となり、持分法による投資利益を営業外収益として計上したこと等により、経常利益は1,128百万円（前年同期は経常損失3,542百万円）となりました。また、公正取引委員会へ納付した課徴金2,025百万円を特別損失として計上した一方で、固定資産売却益2,744百万円、名古屋工場の生産移管に伴う移転補償金1,620百万円を特別利益として計上したこと等により、当期純利益は1,549百万円（前年同期は当期純損失10,062百万円）となりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

１．シャッター関連製品事業

設備投資の抑制に伴う需要の減少等の影響から重量シャッターを中心として低調傾向にあり、当連結会計年度の売上高は37,592百万円（前年同期比2.7%減）となりましたが、コスト削減に努めました結果、営業利益は1,920百万円（前年同期比452.8%増）となりました。

２．建材関連製品事業

ビル用ドア、パーティション等が好調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は34,917百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は87百万円（前年同期は営業損失1,492百万円）となりました。

３．サービス事業

連結子会社文化シヤッターサービス株式会社を中心に、修理、メンテナンス等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は12,049百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は792百万円（前年同期比201.1%増）となりました。

４．リフォーム事業

連結子会社ゆとりフォーム株式会社を中心に、競争激化の市場環境の中で堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は9,047百万円（前年同期比6.4%増）、営業利益は192百万円（前年同期比117.8%増）となりました。

５．その他

店舗及びビルのエントランス向けステンレス製品等が堅調に推移しました結果、当連結会計年度の売上高は3,667百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は85百万円（前年同期比251.6%増）となりました。

②次期の見通し

当グループを取り巻く建設・住宅業界におきましては、東日本大震災による経済的損失は大きく、景気の回復は厳しいものと予想されます。そのような状況において、平成23年度は第２次中期経営計画の最終年度であり、当グループ一丸となって総合力を発揮し、既存事業において安定した収益を確保するべく、シナジーの最大化を図ってまいります。そのうえで、基本テーマである「事業領域の拡大」に向けた新技術・新領域へ挑戦し、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループ」を目指してまいります。

なお、平成24年３月期の連結業績予想につきましては、平成23年３月に発生いたしました東日本大震災の影響から現時点で合理的な算定が困難であるため未定とし、記載しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で、速やかに発表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は80,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,500百万円増加しました。流動資産は52,373百万円となり、8,210百万円増加しました。これは、現金及び預金が増加（5,455百万円）したこと、受取手形及び売掛金が増加（3,003百万円）したことが主な要因であります。固定資産は28,027百万円となり、2,710百万円減少しました。これは、建物及び構築物が減少（1,628百万円）したこと、前払年金費用が減少（431百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債は50,861百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,125百万円増加しました。流動負債は30,320百万円となり、3,951百万円増加しました。これは、短期借入金が増加（1,799百万円）したこと、支払手形及び買掛金が増加（1,641百万円）したことが主な要因であります。固定負債は20,540百万円となり、1,174百万円増加しました。これは、受入保証金が減少（1,358百万円）した一方で、長期借入金が増加（2,799百万円）したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の純資産は29,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ374百万円増加しました。これは、自己株式の取得（654百万円）、配当金の支払い（343百万円）により減少した一方で、当期純利益の計上（1,549百万円）により増加したことが主な要因であります。

②キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12,434百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,366百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は1,663百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,295百万円、仕入債務の増加額1,641百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,003百万円、たな卸資産の増加額365百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は3,669百万円となりました。

収入の主な内訳は、有形固定資産の売却による収入4,421百万円、貸付金の回収による収入118百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出521百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は3,370百万円となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入4,000百万円、短期借入金の純増加額1,000百万円であり、支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出654百万円、長期借入金の返済による支出400百万円、配当金の支払額343百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	44.2	44.4	43.8	38.9	36.7
時価ベースの自己資本比率（%）	49.6	22.4	28.9	23.8	20.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	15.8	0.4	0.9	0.0	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1.7	53.6	18.8	23.2	―

（注）１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、下記の基準で算出しております。
自己資本比率……自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率……株式時価総額÷総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率……有利子負債÷キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ……キャッシュ・フロー÷利払い
３．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
４．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
５．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、短期借入金及び長期借入金を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
６．平成23年３月期につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本的な考え方は、財務体質の強化による安定的な利益確保により株主への安定配当を継続しつつ、業績を勘案して配当額を決定することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、１株当たり３円とし、中間配当３円と合わせて年間配当を６円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、現時点では業績予想の算定が困難なことから未定とさせていただきます。今後、予想が可能となった時点で、速やかに発表いたします。

(4) 事業等のリスク

当グループの事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は、以下の通りであります。当グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

①東日本大震災に伴う影響及び地震等に伴う製品出荷への影響

東日本大震災と福島原子力発電所事故に伴う影響は、被災地の復旧・復興の長期化、経済活動の停滞等を背景とした景気や消費マインドの低迷、夏場の電力需給逼迫による大規模停電の発生や計画停電の再実施など、先行きの見通しは不透明感を払拭できない状況にあります。また、製品材料などの部材調達の遅延が長期化する可能性もあることから、それらの結果、顧客への対応に支障を来たすことで売上の低下が避けられない可能性があります。

また、当グループは全国に販売拠点と共に製造拠点を配置しております。その中には地震発生率が世界の標準より高い地域もあり、今後、そうした地域で災害が発生した場合、その被害を最小に食い止める体制を敷いていたとしても、完全に防御できる保証はありません。今後の仮説として、東海および首都圏地域で大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当該地区に設置する各生産拠点や販売拠点において、商品の供給体制の複数化や販売・管理拠点の統合化など対策は進めておりますが、商品の生産能力低下や出荷及び供給が遅延することは避けられず、顧客への対応に支障を来たし、結果として売上の低下を招くことがあり得ます。さらに、当該地区の拠点に被害があった場合、その修復または代替のために多大な費用が発生する可能性があります。

②資材等の調達

当グループでは売上高の約40%をシャッター関連製品事業で占めており、その中核をなす製品として重量シャッター及び軽量シャッター、窓シャッター等があります。現在、これらシャッターの製造に必要な鋼材を複数の会社から購入しておりますが、今年度は原油をはじめ、鉄鉱石や原料用石炭などの資源価格が上昇する中、鋼材の価格についてもその影響が及ぶと見ており、収益を確保する上で厳しい状況が予想されます。

③商品の性能保持や安全対策

当グループは防火シャッターや防火ドアなど防災型の商品を各種取り扱っており、これらの商品は火災発生時など緊急の際に性能が発揮されなければなりません。そのためには、保守点検が重要な要素となるため、メンテナンス事業部を中心に任意での保守点検契約の促進を進めておりますが、現状ではそれらの商品の定期的な保守点検は法制化されておらず、これまでのところそれら商品の保守点検契約率は依然として低迷した状況にあります。このことは、火災発生時における安全性の担保への潜在的なリスクとなっております。

また、建物の大型開口部に設置される重量シャッター等に関しては、特に安全性に関する厳密な性能が要求されます。重量シャッター等には障害物感知装置や安全装置を標準装備しておりますが、これらの装備によっても、地震等の不測事態の発生や製品自体の経年劣化、構造躯体の劣化、保守点検の未実施等により、万一の事故の発生を防げるとまでは言い切れません。重量があり、可動する開口部商品を取り扱う当グループにおいては、施工後のメンテナンスまで含めて一貫した責任体制を敷いておりますが、万一、重大事故が発生すれば、当グループのブランドイメージが損なわれ、株価や業績に悪影響が及ぶことは避けられません。

④住宅着工戸数と非住宅着工床面積低迷の影響

当グループの先行指標となる住宅着工戸数、非住宅着工床面積は、東日本大震災の影響により、経済活動の停滞等を背景に消費マインドの冷え込みが懸念されることから、引き続き低水準の傾向が続くものと思われます。当グループは戸建て住宅向けにはガレージシャッターや窓用シャッター、マンション向けには玄関ドアなどを取り扱っており、今後も住宅および非住宅の着工戸数が低迷し、その傾向が長期化した場合、当連結会計年度以降の業績にも影響が出る可能性があります。

⑤公正取引委員会との審判による影響

当社は平成22年６月９日に、公正取引委員会から独占禁止法に違反する行為があったとして排除措置命令及び課徴金納付命令を受けましたが、違法行為はないという見解から審判請求の手続きをとり、同年11月10日より審判を開始しております。

今後、同委員会から下される審決の内容及び時期について現段階で予測することはできませんが、その内容によっては訴訟に発展する可能性もあります。

２．企業集団の状況

当グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（文化シヤッター株式会社）、子会社12社及び関連会社４社により構成されており、シャッター、住宅用建材及びビル用建材の製造販売とその保守点検・修理、住宅リフォームを主な事業内容としております。また、注文家具の製造販売、損害保険代理業にも携わっております。

当グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。

(1)シャッター関連製品事業……当社が製造販売するほか、連結子会社株式会社テンパル、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co,.Ltd.においても製造販売しております。開閉機等の部品は連結子会社新生精機株式会社が製造販売し、当社及び株式会社テンパルが仕入れて販売しております。連結子会社沖縄文化シヤッター株式会社及び関連会社文化シヤッター秋田販売株式会社、関連会社文化シヤッター高岡販売株式会社及び不二サッシ株式会社グループは当社から一部商製品を仕入れて販売しております。

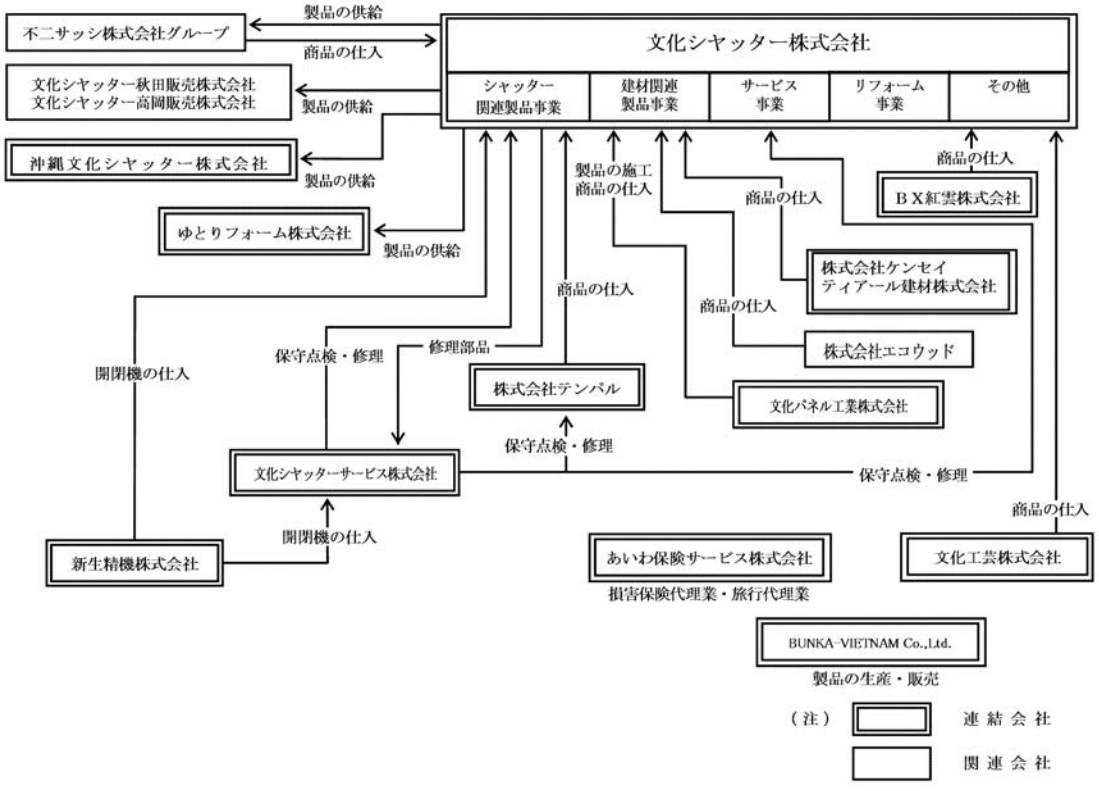
(2)建材関連製品事業……住宅用建材は当社が製造販売するほか、関連会社株式会社エコウッド及び不二サッシ株式会社グループが製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。ビル用建材は当社、連結子会社BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.及び不二サッシ株式会社グループが製造販売するほか、連結子会社株式会社ケンセイ、連結子会社ティアール建材株式会社、連結子会社文化パネル工業株式会社が製造しており、一部は当社で仕入れて販売しております。また、連結子会社文化パネル工業株式会社は一部パーティションの施工等を行っております。

(3)サービス事業……当社及び連結子会社文化シヤッターサービス株式会社が商製品販売後の保守点検・修理を行っております。

(4)リフォーム事業……当社の一部門及び連結子会社ゆとりフォーム株式会社が住宅リフォームを行っております。

(5)その他……連結子会社文化工芸株式会社が注文家具の製造販売、連結子会社あいわ保険サービス株式会社が損害保険代理業及び旅行代理業、連結子会社ＢＸ紅雲株式会社がステンレス建材の製造販売を行っております。

当グループの事業の系統図は、次の通りであります。



※平成22年１月15日に文化パネル工業株式会社と鹿島産業株式会社は、文化パネル工業株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年４月１日をもちまして合併いたしました。

※平成22年８月10日にティアール建材株式会社と株式会社ビーエス建材は、ティアール建材株式会社を存続会社とする吸収合併契約を締結し、平成22年10月１日をもちまして合併いたしました。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当グループは、お客様に「安心」「安全」を提供できる「快適環境のソリューショングループをめざして」を長期ビジョンとして掲げ、平成21年度からの３ヶ年を第二次とする中期経営計画を推進中であります。

今年度が最終年度となる第二次中期経営計画では、基本テーマである「事業領域の拡大」に向けて新技術、新領域に挑戦するとともに、「収益基盤の安定化」を基本方針としてグループシナジーの最大化を図ってまいります。

（２）目標とする経営指標

当グループは、売上高営業利益率５％を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①「ライフ・イン」の発想による提案型商品の拡充とドア・パーティション事業の強化・拡充

当グループは、長期ビジョンである「お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現」をめざして、お客様の視点と生活感覚に適した商品やサービスを提供する「ライフ・イン」と、それらの商品やサービスを通じてお客様の信頼を高め、いつまでも末永くご愛顧頂きたいという「ライフロング・パートナーシップ」の２つのコンセプトのもと、住宅や店舗、工場、医療・福祉施設など様々な用途に対して、お客様の使途や用途にきめ細かく対応できる提案型商品の拡充を進めております。

この商品づくりを基本に、今後、高齢化社会がますます加速していく状況を踏まえ、当グループでは病院や福祉施設、高齢者専用の賃貸住宅等を対象に、バリアフリー対応の引き戸やユニバーサルデザインの折れ戸の拡販を図ってまいります。また、昨年10月に施行された公共建築物等木材利用促進法を背景に、素材に廃木材と樹脂廃材を100%用いた環境エクステリア建材「テクモク」や木製の学校用間仕切についても、環境をテーマにした提案型商品として拡販に努めてまいります。

ドアとパーティションの供給体制につきましては、東日本エリアの生産拠点であるグループ会社のティアール建材株式会社と、西日本エリアの御着工場の東西２拠点体制として基盤整備を図っております。今年４月には生産供給体制も含めて新体制としたドア・パーティション特需事業部のもと、福祉と環境をキーワードにした提案営業の強化と、採算性のさらなる向上を重点テーマに、ドア・パーティション事業の強化・拡充を進めてまいります。

②ストック市場への対応強化

お客様に商品を末永く安心してお使い頂く「ライフロング・パートナーシップ」のコンセプトのもと、当グループでは保守点検契約を推進するメンテナンス事業と、保守点検契約に絡めてビルや店舗のリニューアル物件を複合的に受注するリニューアル事業を展開するため、平成21年に設置した「メンテナンス事業部」により、ストック市場の開拓を進めております。

また、当グループでは万一の火災の際に作動する防火設備として、防火シャッター及び防火ドアを販売しておりますが、これらの商品を正しく機能させ、安全を維持するためには、定期的な保守点検による維持管理が不可欠となります。現在、グループ会社の文化シヤッターサービス株式会社では、全国116のサービス拠点による24時間365日のアフターメンテナンス体制により、修理も含めたサービス事業を展開しており、メンテナンス事業部との連携をより強化することで、今後ますます拡大するストック市場への対応強化を図ってまいります。

また、住宅に特化したリフォーム事業を展開するグループ会社のゆとりフォーム株式会社では、60分以内のスピード対応を基本に、首都圏に展開する20店舗において、工事代や諸経費も含めた料金が一目で分かるパッケージ化した定額リフォーム商品「安心価格」のご提案を通じて、お客様と直結した信頼関係づくりを進めております。さらに、アフターフォローの強化などによるリピートオーダーの獲得や、ＷＥＢを活用した新規顧客の拡大を図ることなどにより、リフォーム事業における収益基盤の安定・強化に向けた取り組みを進めてまいります。

③企業コストの削減を推進

当グループを取り巻く市場が依然として低迷を続ける中、収益を確保するには全部門による実効力のあるコスト削減の取り組みが必要と認識しております。このため、構造改革を軸とした全社的なコスト管理体制の見直しと再構築を図る「ＢＸＴＣＲ活動」を徹底して推進することで、企業コストの削減に取り組んでまいります。

具体的には、①製造・開発部門によるコスト削減、②設計・工務部門によるコスト削減、③販売部門によるコスト削減、④人件費の削減によるコスト削減、⑤一般固定費の削減など、全社的なコスト削減政策を強化し、実行してまいります。

④海外展開の拡充

建築物における防火基準の制定など市場の成長が期待されるベトナムに、平成20年12月、当社初の海外生産拠点としてBUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.を設立いたしました。平成22年３月には首都ハノイ市の近郊に建設を進めていた新工場が竣工し、４月よりシャッターとドアの生産を開始しております。

また、今年４月にはベトナム南部の主要都市ホーチミン市に新たに営業拠点を開設してハノイ市との２拠点販売

体制が整ったことから、今後も安定して高い経済成長率で推移することが見込まれるベトナム全土において、シャッター及びドアのさらなる拡販と、施工及びアフターメンテナンス体制の強化に向けて注力してまいります。

⑤環境配慮への取り組み

当グループでは、環境配慮設計指針に基づき、環境に配慮した新商品開発に取り組むとともに、CO2の削減効果が高い「エコ建材製品」の拡販に注力しております。

エコ建材製品としましては、エコマーク認定を取得している100%リサイクル素材の再生複合材「テクモク」を住宅や幼稚園・学校、公共施設など幅広い用途に対してデッキや手すり、目隠しルーバーなどエクステリア建材として拡販を進めております。なお、「テクモク」につきましては、平成20年12月に再生複合材の素材メーカーである株式会社エコウッドに資本参加し、素材生産から設計、販売、施工までの一貫した責任体制を整えております。また、日除け機能を備えた可動式テント「ロールオーニング」は、グループ会社の株式会社テンパルが製造・販売を行っており、夏場のエアコン稼働率を３分の１に抑える省エネ効果の高い商品となっております。さらに高速シートシャッター「大間迅」は、高速開閉と高気密性により高い省エネ効果を発揮することから、食品加工工場や精密機械工場内の様々な開口部にご採用頂いているエコマーク認定商品となっております。当グループでは、環境に配慮したこれらエコ建材製品のラインアップをさらに強化、拡充し、今後も積極的な拡販を図ってまいります。

そして、当社は今年度より太陽光発電システム事業に本格参入するにあたり、今年４月に専任組織であるソーラーパネル部を新設いたしました。今後は、住宅用及び産業用のそれぞれの用途に対して対応できるよう、当グループの経営資源を最大限に活かしたビジネスモデルを早急に確立することで、環境負荷低減に向けた取り組みを推し進めてまいります。

⑥事業領域の拡大

第二次中期経営計画「事業領域の拡大」の施策として、当グループは平成21年３月に不二サッシ株式会社と資本および業務提携を締結いたしました。この提携は、アルミやスチールなど互いの持つ素材バリエーションや固有の技術を活用しあうことで、総合建材グループとしての協業関係を構築し、営業基盤の拡充と生産、物流、調達等のコストダウンを進めるものであります。提携から３年目を迎える今年度は、ストック市場を視野に、ドアやサッシなど相互製品の拡販、共同物流・資材調達の取り組み強化、新商品の市場への投入で売上と利益の拡大を図り、協業成果の拡大を追求してまいります。

当グループでは第二次中期経営計画「事業領域の拡大」を実現するため、今後はベトナムにおける海外事業展開をさらに加速させるほか、太陽光発電システム事業への参入やエコ建材製品の拡販による環境貢献事業への取り組みを本格的に展開してまいります。さらに、介助やビル管理、防災サポート事業など、既存事業以外の新たな事業領域の拡大を推し進め、お客様に安心安全を提供する快適環境のソリューショングループの実現をめざしてまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,451	12,906
受取手形及び売掛金	24,910	27,913
商品及び製品	5,909	5,965
仕掛品	664	750
原材料及び貯蔵品	2,087	2,308
繰延税金資産	1,336	1,091
その他	2,056	1,794
貸倒引当金	△252	△357
流動資産合計	44,162	52,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,621	6,992
機械装置及び運搬具（純額）	1,749	1,431
工具、器具及び備品（純額）	448	394
土地	8,097	7,783
リース資産（純額）	536	858
建設仮勘定	96	35
有形固定資産合計	19,550	17,497
無形固定資産		
のれん	7	4
リース資産	1	41
その他	810	680
無形固定資産合計	818	727
投資その他の資産		
投資有価証券	5,587	5,585
破産更生債権等	766	673
繰延税金資産	854	998
前払年金費用	1,641	1,209
その他	2,771	2,498
貸倒引当金	△1,253	△1,162
投資その他の資産合計	10,369	9,803
固定資産合計	30,738	28,027
資産合計	74,900	80,400

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,125	19,766
短期借入金	0	1,800
リース債務	172	314
未払法人税等	495	536
未払消費税等	69	318
未払費用	4,376	4,260
賞与引当金	1,360	1,382
役員賞与引当金	2	7
工事損失引当金	471	128
災害損失引当金	－	60
設備関係支払手形	35	98
その他	1,259	1,645
流動負債合計	26,369	30,320
固定負債		
長期借入金	0	2,800
リース債務	419	670
繰延税金負債	204	199
退職給付引当金	16,157	15,781
役員退職慰労引当金	495	467
受入保証金	1,861	502
長期前受収益	146	5
資産除去債務	－	49
負ののれん	30	20
その他	50	43
固定負債合計	19,366	20,540
負債合計	45,735	50,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金	14,159	11,159
利益剰余金	533	4,739
自己株式	△1,255	△1,910
株主資本合計	28,488	29,040
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693	610
土地再評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	△17	△111
その他の包括利益累計額合計	676	499
純資産合計	29,165	29,539
負債純資産合計	74,900	80,400

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	93,390	97,274
売上原価	71,238	73,328
売上総利益	22,151	23,946
販売費及び一般管理費	25,293	23,170
営業利益又は営業損失（△）	△3,141	775
営業外収益		
受取利息	16	12
受取配当金	94	97
受取賃貸料	65	63
受取保険金	12	34
負ののれん償却額	10	10
助成金収入	211	156
持分法による投資利益	－	95
その他	104	148
営業外収益合計	514	619
営業外費用		
支払利息	86	114
投資事業組合運用損	9	－
持分法による投資損失	713	－
コミットメントフィー	－	48
その他	106	102
営業外費用合計	915	266
経常利益又は経常損失（△）	△3,542	1,128
特別利益		
固定資産売却益	0	2,744
圧縮記帳未決算特別勘定戻入額	120	－
移転補償金	－	1,620
その他	0	16
特別利益合計	120	4,381
特別損失		
たな卸資産除却損	－	67
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	88	83
販売用不動産評価損	85	－
投資有価証券評価損	43	150
貸倒引当金繰入額	112	4
特別補修費	95	118
課徴金	－	2,025
割増退職金	284	383
減損損失	49	14
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	111
災害損失引当金繰入額	－	60
その他	11	192
特別損失合計	772	3,214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,195	2,295
法人税、住民税及び事業税	546	634
法人税等調整額	5,320	111
法人税等合計	5,867	746
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,549
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,062	1,549

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	1,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△60
為替換算調整勘定	－	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△32
その他の包括利益合計	－	△176
包括利益	－	1,372
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	1,372
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,051	15,051
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,051	15,051
資本剰余金		
前期末残高	14,159	14,159
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	△3,000
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△3,000
当期末残高	14,159	11,159
利益剰余金		
前期末残高	11,214	533
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	3,000
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,062	1,549
当期変動額合計	△10,680	4,205
当期末残高	533	4,739
自己株式		
前期末残高	△1,240	△1,255
当期変動額		
自己株式の取得	△16	△654
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△14	△654
当期末残高	△1,255	△1,910
株主資本合計		
前期末残高	39,185	28,488
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,062	1,549
自己株式の取得	△16	△654
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△10,696	551
当期末残高	28,488	29,040

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△104	693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798	△82
当期変動額合計	798	△82
当期末残高	693	610
土地再評価差額金		
前期末残高	－	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	－
当期変動額合計	0	－
当期末残高	0	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	10	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28	△94
当期変動額合計	△28	△94
当期末残高	△17	△111
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△93	676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	△176
当期変動額合計	770	△176
当期末残高	676	499
純資産合計		
前期末残高	39,091	29,165
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△10,062	1,549
自己株式の取得	△16	△654
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	770	△176
当期変動額合計	△9,925	374
当期末残高	29,165	29,539

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△4,195	2,295
減価償却費	1,720	1,641
減損損失	49	14
圧縮記帳未決算特別勘定戻入額	△120	－
負ののれん償却額	△10	△10
貸倒引当金の増減額（△は減少）	403	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	△338	22
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△3	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	575	55
受取利息及び受取配当金	△110	△109
支払利息	86	114
投資事業組合運用損益（△は益）	9	－
投資有価証券評価損益（△は益）	43	150
会員権評価損	8	0
固定資産処分損益（△は益）	89	△2,660
持分法による投資損益（△は益）	713	△95
移転補償金	－	△1,620
課徴金	－	2,025
売上債権の増減額（△は増加）	6,028	△3,003
たな卸資産の増減額（△は増加）	516	△365
販売用不動産評価損	85	－
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,820	1,641
受入保証金の増減額（△は減少）	△138	△1,358
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	111
その他の資産の増減額（△は増加）	△358	442
その他の負債の増減額（△は減少）	△817	22
その他	△125	△136
小計	2,291	△801
利息及び配当金の受取額	111	109
利息の支払額	△87	△107
移転補償金の受取額	－	1,620
課徴金の支払額	－	△2,025
法人税等の支払額	△288	△458
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026	△1,663

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△89	△88
投資有価証券の売却による収入	－	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△108
有形固定資産の売却による収入	4	4,421
有形固定資産の取得による支出	△732	△521
無形固定資産の売却による収入	－	4
無形固定資産の取得による支出	△125	△77
長期前払費用の取得による支出	△112	－
貸付けによる支出	△146	△79
貸付金の回収による収入	141	118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063	3,669
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,450	1,000
長期借入れによる収入	－	4,000
長期借入金の返済による支出	△0	△400
リース債務の返済による支出	△140	△237
自己株式の取得による支出	△6	△654
自己株式の売却による収入	1	0
配当金の支払額	△618	△343
その他	－	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,214	3,370
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,263	5,366
現金及び現金同等物の期首残高	8,331	7,067
現金及び現金同等物の期末残高	7,067	12,434

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　12社

主要な連結子会社名

新生精機株式会社

文化シヤッターサービス株式会社

ゆとりフォーム株式会社

株式会社テンパル

前連結会計年度において連結子会社でありました鹿島産業株式会社は平成22年４月１日付で連結子会社文化パネル工業株式会社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。

前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社ビーエス建材は平成22年10月１日付で連結子会社ティアール建材株式会社を存続会社として合併したため、連結の範囲から除いております。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　１社

主要な会社名

不二サッシ株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社文化シヤッター秋田販売株式会社、関連会社文化シヤッター高岡販売株式会社、関連会社株式会社エコウッドに対する投資については、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BUNKA-VIETNAM Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度末日と一致しております。

４．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械装置及び運搬具　　３～12年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い当連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

⑤災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

⑥退職給付引当金

当社及び連結子会社のうち４社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。その他の連結子会社につきましては、退職給付の重要性が乏しいため退職給付会計基準における簡便法（当期末要支給額100％相当額を計上）を適用しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

⑦役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職金支給に備えるため、それぞれの内規に基づく当連結会計年度末における要支給額全額を計上しております。なお、当社は、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

②その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a．ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（資産除去債務に関する会計基準の適用）

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ９百万円、税金等調整前当期純利益は121百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(8) 表示方法の変更

（連結損益計算書）

１．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

２．前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は20百万円であります。

(9) 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年３月31日)	当連結会計年度 (平成23年３月31日)
１．有形固定資産の減価償却累計額は28,415百万円であります。	１．有形固定資産の減価償却累計額は27,935百万円であります。
２．関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式） 469百万円	２．関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券（株式） 533百万円
３．担保に供されている資産 担保資産 建物及び構築物 1,821百万円 (666百万円) 機械装置及び運搬具 148百万円 (148百万円) 工具器具及び備品 0百万円 (0百万円) 土地 1,029百万円 (517百万円) 合計 2,999百万円 (1,332百万円) 担保付債務 受入保証金 1,233百万円 (-百万円) 長期前受収益 140百万円 (-百万円) 合計 1,373百万円 (-百万円) 上記のうち、（ ）内書は工場財団抵当並びに対応債務を示しております。	３．担保に供されている資産 担保資産（工場財団） 建物及び構築物 620百万円 機械装置及び運搬具 116百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 517百万円 合計 1,254百万円 担保付債務 短期借入金 60百万円 長期借入金（１年以内返済予定額含む） 870百万円 合計 930百万円
４．受取手形裏書譲渡高 108百万円	４．受取手形裏書譲渡高 142百万円
５．前連結会計年度末に「商品及び製品」に計上していた販売用不動産101百万円を「土地」に振替えております。	５．―――――
６．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は178百万円（うち、商品及び製品178百万円）であります。	６．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は76百万円（うち、商品及び製品76百万円）であります。
７．コミットメントライン契約の締結 当社は平成21年10月26日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。 コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 7,000百万円	７．コミットメントライン契約の締結 当社は平成21年10月26日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結しております。当連結会計年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。 コミットメントライン契約の総額 7,000百万円 借入実行残高 -百万円 差引額 7,000百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費　569百万円 貸倒引当金繰入額　442百万円 貸倒損失　52百万円 賞与引当金繰入額　793百万円 役員賞与引当金繰入額　2百万円 退職給付費用　1,188百万円 役員退職慰労引当金繰入額　25百万円 役員報酬・賞与及び給与手当　11,163百万円	１．　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。 減価償却費　615百万円 貸倒引当金繰入額　230百万円 貸倒損失　7百万円 賞与引当金繰入額　822百万円 役員賞与引当金繰入額　7百万円 退職給付費用　1,055百万円 役員退職慰労引当金繰入額　20百万円 役員報酬・賞与及び給与手当　10,392百万円
２．　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,294百万円	２．　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費　1,218百万円
３．　固定資産売却益は、工具器具及び備品の売却益0百万円によるものであります。	３．　固定資産売却益は、土地の売却益2,601百万円、建物及び構築物の売却益135百万円、機械装置及び運搬具の売却益7百万円によるものであります。
４．　固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損1百万円他によるものであります。	４．　固定資産売却損は、機械装置及び運搬具の売却損0百万円他によるものであります。
５．　固定資産除却損は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具10百万円、工具器具及び備品73百万円他によるものであります。	５．　固定資産除却損は、建物及び構築物54百万円、機械装置及び運搬具18百万円、工具器具及び備品10百万円他によるものであります。
６．　圧縮記帳未決算特別勘定戻入額の内訳 建物及び構築物　55百万円 機械装置及び運搬具　65百万円	６．　―――――

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>７．　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>群馬県前橋市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>2百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として事業部門別に区分し賃貸用不動産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0％で割り引いて算定しております。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>栃木県小山市</td><td>シャッター製造設備</td><td>機械装置</td><td>12百万円</td></tr>
<tr><td>静岡県掛川市</td><td>シャッター製造設備</td><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr>
<tr><td>兵庫県姫路市</td><td>建材製造設備</td><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として事業部門別に区分し将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。今後の利用計画もなく、回収可能性が認められないため、上記の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</td><td>７．　減損損失
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table>
<tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr>
<tr><td>静岡県掛川市</td><td>シャッター製造設備</td><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr>
<tr><td>兵庫県姫路市</td><td>建材製造設備</td><td>機械装置</td><td>12百万円</td></tr>
</table>
当社グループは、原則として事業部門別に区分し将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。今後の利用計画もなく、回収可能性が認められないため、上記の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</td></tr>
<tr><td>８．　売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
138百万円</td><td>８．　売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額
242百万円</td></tr>
</table>

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１．　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△9,292百万円
少数株主に係る包括利益	－百万円
計	△9,292百万円

２．　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	748百万円
為替換算調整勘定	△38百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	59百万円
計	770百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年４月１日　至平成22年３月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	72,196,487	－	－	72,196,487
合計	72,196,487	－	－	72,196,487
自己株式				
普通株式(注１．２)	3,477,125	57,607	3,258	3,531,474
合計	3,477,125	57,607	3,258	3,531,474

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加57,607株は、所在不明株主の株式売却に伴う自己株式の取得による増加7,929株、単元未満株式の買取りによる増加19,548株及び不二サッシ株式会社を持分法適用会社に含めたことに伴う増加30,130株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少3,258株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	481	7	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通株式	137	2	平成21年９月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日 定時株主総会	普通株式	137	資本剰余金	2	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	72,196,487	－	－	72,196,487
合計	72,196,487	－	－	72,196,487
自己株式				
普通株式（注１．２）	3,531,474	2,945,707	1,996	6,475,185
合計	3,531,474	2,945,707	1,996	6,475,185

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加2,945,707株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,939,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,707株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,996株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	137	2	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月10日取締役会	普通株式	206	3	平成22年９月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	197	利益剰余金	3	平成23年３月31日	平成23年６月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年３月31日現在）	１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年３月31日現在）
現金及び預金勘定　7,451百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△383百万円 現金及び現金同等物　7,067百万円	現金及び預金勘定　12,906百万円 預金期間が３ヶ月を超える定期預金　△472百万円 現金及び現金同等物　12,434百万円

（リース取引関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．ファイナンス・リース取引 〈借主側〉 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 建材事業における生産設備用金型（工具、器具及び備品）であります。 ②リース資産の減価償却費 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 財務情報ネットワークシステムにおけるコンピュータ端末機及び工事用車両（「工具、器具及び備品」、「機械装置及び運搬具」）であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 ②リース資産の減価償却費 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項　(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。 〈貸主側〉 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。 〈借主側〉 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	１．ファイナンス・リース取引 〈借主側〉 (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却費 同左 (2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 ②リース資産の減価償却費 同左 〈貸主側〉 該当事項はありません。 同左 〈借主側〉 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	352	244	108
工具、器具及び備品	783	555	228
合計	1,136	799	336

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	227百万円
１年超	118
計	346

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	212	162	50
工具、器具及び備品	424	360	64
合計	637	523	114

(2)未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年以内	94百万円
１年超	24
計	118

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　404百万円 減価償却費相当額　370百万円 支払利息相当額　16百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　218百万円 減価償却費相当額　207百万円 支払利息相当額　5百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左
〈貸主側〉 該当事項はありません。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	〈貸主側〉 該当事項はありません。 (減損損失について) 同左
２．オペレーティング・リース取引 〈借主側〉 未経過リース料 １年以内　13百万円 １年超　17 計　30	２．オペレーティング・リース取引 〈借主側〉 未経過リース料 １年以内　13百万円 １年超　4 計　17
〈貸主側〉 未経過リース料 １年以内　309百万円 １年超　3,013 計　3,323	〈貸主側〉 未経過リース料 １年以内　108百万円 １年超　1,080 計　1,188

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,403	2,413	989
	(2)債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	3,403	2,413	989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,135	1,402	△267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,135	1,402	△267
合計		4,538	3,816	722

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額288百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額290百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、当該投資事業組合への出資には「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額264百万円）を含んでおります。

２．当連結会計年度において、有価証券について43百万円（その他有価証券の株式43百万円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価又は実質価額が取得原価に比べて、50％以上の下落率によっております。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１．その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,685	1,959	726
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	－	－	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	2,685	1,959	726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,639	1,844	△204
	(2) 債券			
	国債・地方債等	－	－	－
	社債	50	50	－
	その他	－	－	－
	(3) その他	－	－	－
	小計	1,689	1,894	△204
合計		4,375	3,853	521

（注）１．非上場株式（連結貸借対照表計上額283百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額393百万円）については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、当該投資事業組合への出資には「その他有価証券」に対する時価評価額（持分相当額389百万円）を含んでおります。

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	－	－
(2) 債券			
①　国債・地方債等	－	－	－
②　社債	－	－	－
③　その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	1	－	－

３．当連結会計年度において、有価証券について150百万円（その他有価証券の株式150百万円）減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理の基準については、時価又は実質価額が取得原価に比べて、50％以上の下落率によっております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社のうち５社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社のうち２社は退職一時金制度を設けており、５社は退職給付制度を設けておりません。

なお、厚生年金基金は昭和46年８月に設立し、平成２年４月より退職給与の一部（15％相当額）を厚生年金基金制度へ移行、平成16年１月より厚生年金基金制度から企業年金基金制度へ移行しております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
(1) 退職給付債務（注１）	△22,905百万円	△22,551百万円
(2) 年金資産	7,109百万円	6,441百万円
(3) 未積立退職給付債務 (1)＋(2)	△15,795百万円	△16,109百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	－百万円	－百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,332百万円	1,564百万円
(6) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△53百万円	△26百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)＋(4)＋(5)＋(6)	△14,516百万円	△14,571百万円
(8) 前払年金費用（注２）	1,641百万円	1,209百万円
(9) 退職給付引当金 (7)－(8)	△16,157百万円	△15,781百万円

（注）１．一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

２．前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、基金型企業年金制度における年金資産が退職給付債務を上回るため、前払年金費用を計上しております。

３．年金制度改定に関して、平成23年４月１日付で厚生労働大臣認可を受けたことにより、翌連結会計年度において過去勤務債務（債務の減額）約19億円が発生する見込みであります。

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(1) 勤務費用（注）	1,015百万円	1,029百万円
(2) 利息費用	460百万円	455百万円
(3) 期待運用収益	△174百万円	△213百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	－百万円	－百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	595百万円	438百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△26百万円	△26百万円
(7) 退職給付費用(1)＋(2)＋(3)＋(4)＋(5)＋(6)	1,870百万円	1,683百万円

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成23年３月31日現在）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0％	2.0％
(3) 期待運用収益率	3.0％	3.0％
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。）	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）	同左

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	5,842百万円	退職給付引当金	5,888百万円
投資有価証券評価損	907	投資有価証券評価損	918
賞与引当金	552	賞与引当金	562
役員退職慰労引当金	201	役員退職慰労引当金	190
減損損失	89	減損損失	86
繰越欠損金	2,229	繰越欠損金	894
貸倒引当金	545	貸倒引当金	521
その他	782	その他	684
繰延税金資産小計	11,150	繰延税金資産小計	9,747
評価性引当額	△8,959	評価性引当額	△7,658
繰延税金資産合計	2,191	繰延税金資産合計	2,089
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△185	その他有価証券評価差額金	△171
土地圧縮積立金	△18	土地圧縮積立金	△18
繰延税金負債合計	△204	その他	△9
繰延税金資産の純額	1,987	繰延税金負債合計	△199
		繰延税金資産の純額	1,889
（注）１．当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）１．当連結会計年度における繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	1,336百万円	流動資産－繰延税金資産	1,091百万円
固定資産－繰延税金資産	854	固定資産－繰延税金資産	998
流動負債－繰延税金負債	－	流動負債－繰延税金負債	－
固定負債－繰延税金負債	204	固定負債－繰延税金負債	199

（セグメント情報等）

ａ．事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）							
	シャッター関連製品事業（百万円）	建材関連製品事業（百万円）	サービス事業（百万円）	リフォーム事業（百万円）	その他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,632	31,860	11,032	8,506	3,357	93,390	－	93,390
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,265	4	649	1	123	3,044	(3,044)	－
計	40,898	31,864	11,681	8,508	3,480	96,434	(3,044)	93,390
営業費用	40,551	33,357	11,418	8,419	3,456	97,203	(671)	96,531
営業利益又は営業損失(△)	347	△1,492	263	88	24	△768	(2,372)	△3,141
Ⅱ　資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	27,523	19,831	6,967	1,940	4,143	60,406	14,494	74,900
減価償却費	649	413	70	27	114	1,274	450	1,725
減損損失	15	31	－	－	2	49	－	49
資本的支出	524	128	43	31	35	763	359	1,123

（注）１．事業区分は、売上集計区分によっております。

２．各事業の主要な製品

(1) シャッター関連製品事業……軽量シャッター・重量シャッター・オーバードア・パネルシャッター・窓シャッター・シャッター関連

(2) 建材関連製品事業……エクステリア・横引き雨戸・ドア・パーティション

(3) サービス事業……保守・修理

(4) リフォーム事業……リフォーム

(5) その他事業……賃貸収入

３．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,369百万円であり、その主なものは、当社の人事総務部等管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は15,374百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

５．減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれております。

b．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c．海外売上高

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、地域別に支店を置き、取り扱う製品・サービスについて各地域での包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。取締役会は、製品・サービス区分による事業業績の報告をもとに経営に関する意思決定を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「シャッター関連製品事業」、「建材関連製品事業」、「サービス事業」及び「リフォーム事業」の４つを報告セグメントとしております。

「シャッター関連製品事業」は、工場・倉庫向けシャッター、店舗向けシャッター等を生産・販売しております。「建材関連製品事業」は、ビル・マンション用ドア、学校用パーティション、住宅用ドア・エクステリア等を生産・販売しております。「サービス事業」は、既設シャッター・建材の保守及び修理を行っております。「リフォーム事業」は、住宅の増改築及び住宅設備の取り替え・補修を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

前連結会計年度までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）１	合計	調整額（注）２	連結財務諸表計上額（注）３
	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	37,592	34,917	12,049	9,047	93,607	3,667	97,274	－	97,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,776	14	685	0	3,476	107	3,584	△3,584	－
計	40,368	34,931	12,735	9,048	97,083	3,775	100,859	△3,584	97,274
セグメント利益	1,920	87	792	192	2,994	85	3,079	△2,303	775
セグメント資産	30,124	18,730	6,995	2,115	57,966	3,122	61,088	19,312	80,400
その他の項目									
減価償却費（注４）	720	274	69	29	1,094	96	1,190	453	1,644
持分法投資利益	－	95	－	－	95	－	95	－	95
持分法適用会社への投資額	－	429	－	－	429	－	429	－	429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注４）	424	249	149	44	868	100	969	286	1,255

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、家具製造販売事業、保険代理店事業等を含んでおります。

２．調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△2,303百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,299百万円、セグメント間取引消去△4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,312百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産20,542百万円、セグメント間取引消去△1,230百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門等に係る資産であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額453百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額286百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る増加額であります。

３．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

４．その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用に係る金額が含まれております。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	1	12	－	－	－	－	14

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	－	－	2	－	2
当期末残高	－	－	－	－	4	－	4

（注）「その他」の金額は、ステンレス製品事業に係る金額であります。

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下の通りであります。

（単位：百万円）

	シャッター関連製品事業	建材関連製品事業	サービス事業	リフォーム事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	10	－	－	－	－	10
当期末残高	－	20	－	－	－	－	20

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

１．関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区	1,709	ビル建材品・住宅建材品・アルミ形材の製造及び販売	（所有）直接30.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,296	受取手形及び売掛金	861

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は不二サッシ株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	40,690百万円
固定資産合計	29,288百万円
流動負債合計	51,899百万円
固定負債合計	13,111百万円
純資産合計	4,967百万円
売上高	91,168百万円
税金等調整前当期純損失	1,639百万円
当期純損失	1,679百万円

当連結会計年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

１．関連当事者との取引

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
関連会社	不二サッシ株式会社	神奈川県川崎市幸区	1,709	ビル建材品・住宅建材品・アルミ形材の製造及び販売	（所有）直接30.2	当社製品の販売	当社製品の販売	1,943	受取手形及び売掛金	1,049

（注）１．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

２．取引条件及び取引条件の決定方針等

上記の当社製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1)親会社情報

該当事項はありません。

(2)重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は不二サッシ株式会社であり、その要約連結財務諸表は以下の通りであります。

流動資産合計	41,577百万円
固定資産合計	27,930百万円
流動負債合計	50,803百万円
固定負債合計	13,281百万円
純資産合計	5,422百万円
売上高	89,676百万円
税金等調整前当期純利益	618百万円
当期純利益	570百万円

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額　424円75銭 １株当たり当期純損失金額　146円52銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　449円47銭 １株当たり当期純利益金額　22円70銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,062	1,549
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△10,062	1,549
期中平均株式数（株）	68,676,249	68,253,513

（重要な後発事象）

平成23年４月２日、軽量シャッター施工中に火災が起き、倉庫・住宅等が焼失する事故が発生いたしました。この火災事故により、翌連結会計年度以降、損害賠償費用等の損失が発生いたしますが、賠償保険査定額も含めた実質損害額は現時点で未確定であります。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,958	8,485
受取手形	8,537	8,951
売掛金	14,791	17,176
商品及び製品	5,576	5,533
仕掛品	402	371
原材料及び貯蔵品	1,356	1,511
前渡金	967	904
前払費用	246	208
繰延税金資産	1,068	788
短期貸付金	118	193
従業員に対する短期貸付金	59	40
未収入金	617	494
立替金	55	59
その他	11	15
貸倒引当金	△216	△334
流動資産合計	36,551	44,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,754	15,662
減価償却累計額	△10,211	△9,632
建物（純額）	7,542	6,030
構築物	1,816	1,717
減価償却累計額	△1,506	△1,459
構築物（純額）	310	257
機械及び装置	9,679	9,166
減価償却累計額及び減損損失累計額	△8,369	△8,186
機械及び装置（純額）	1,310	980
車両運搬具	152	121
減価償却累計額	△133	△109
車両運搬具（純額）	18	11
工具、器具及び備品	3,516	3,482
減価償却累計額	△3,187	△3,170
工具、器具及び備品（純額）	329	311
土地	7,305	6,972
リース資産	595	1,037
減価償却累計額	△145	△331
リース資産（純額）	449	706
建設仮勘定	85	32
有形固定資産合計	17,352	15,303

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
無形固定資産		
特許権	47	35
借地権	100	100
電話加入権	136	136
ソフトウエア	317	234
リース資産	1	36
その他	63	55
無形固定資産合計	665	597
投資その他の資産		
投資有価証券	5,083	5,016
関係会社株式	2,340	2,540
出資金	18	18
長期貸付金	11	4
従業員に対する長期貸付金	56	50
関係会社長期貸付金	409	331
破産更生債権等	703	620
長期前払費用	49	28
前払年金費用	876	574
長期未収入金	701	700
差入保証金	38	89
事業保険積立金	218	218
敷金	797	613
会員権	413	409
貸倒引当金	△1,462	△1,196
投資損失引当金	－	△197
投資その他の資産合計	10,258	9,825
固定資産合計	28,276	25,726
資産合計	64,827	70,125
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,720	6,600
買掛金	10,128	10,685
短期借入金	－	2,300
リース債務	148	270
未払金	87	98
未払法人税等	188	214
未払消費税等	－	227
未払費用	4,112	3,922
前受金	791	989
預り金	134	125
賞与引当金	839	813
工事損失引当金	471	128

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
災害損失引当金	－	60
設備関係支払手形	18	58
流動負債合計	22,641	26,495
固定負債		
長期借入金	－	2,800
リース債務	345	538
繰延税金負債	204	199
退職給付引当金	13,168	12,666
役員退職慰労引当金	404	404
受入保証金	1,835	475
長期前受収益	146	5
資産除去債務	－	49
固定負債合計	16,104	17,140
負債合計	38,745	43,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,051	15,051
資本剰余金		
資本準備金	12,151	11,151
その他資本剰余金	2,013	13
資本剰余金合計	14,164	11,164
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	26	26
別途積立金	5,000	－
繰越利益剰余金	△7,553	1,571
利益剰余金合計	△2,526	1,598
自己株式	△1,248	△1,903
株主資本合計	25,440	25,910
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641	579
評価・換算差額等合計	641	579
純資産合計	26,081	26,490
負債純資産合計	64,827	70,125

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	75,524	79,296
売上原価		
商品期首たな卸高	1,745	1,779
製品期首たな卸高	3,887	3,796
当期製品製造原価	27,842	27,743
取付経費	12,510	12,724
当期商品仕入高	19,631	21,424
合計	65,617	67,469
他勘定振替高	225	35
商品期末たな卸高	1,779	2,106
製品期末たな卸高	3,796	3,426
売上原価合計	59,815	61,899
売上総利益	15,709	17,396
販売費及び一般管理費	19,239	17,334
営業利益又は営業損失（△）	△3,530	62
営業外収益		
受取利息	21	17
受取配当金	638	561
受取賃貸料	98	98
受取保険金	0	32
助成金収入	164	120
その他	89	117
営業外収益合計	1,012	946
営業外費用		
支払利息	82	109
コミットメントフィー	－	48
貸与資産減価償却費	53	40
投資事業組合運用損	9	－
その他	68	89
営業外費用合計	213	287
経常利益又は経常損失（△）	△2,731	722
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	184
債務免除益	0	－
固定資産売却益	－	2,737
移転補償金	－	1,620
たな卸資産売却益	－	16
特別利益合計	0	4,558

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
特別損失		
たな卸資産除却損	－	62
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	85	82
貸倒引当金繰入額	141	－
投資損失引当金繰入額	－	197
投資有価証券評価損	22	150
会員権評価損	8	0
特別補修費	87	110
課徴金	－	2,025
割増退職金	284	379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	108
減損損失	49	14
販売用不動産評価損	85	－
災害損失引当金繰入額	－	60
その他	3	190
特別損失合計	768	3,383
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△3,499	1,896
法人税、住民税及び事業税	149	139
法人税等調整額	5,341	289
法人税等合計	5,491	428
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,991	1,468

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,051	15,051
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	15,051	15,051
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,151	12,151
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	△1,000
当期変動額合計	－	△1,000
当期末残高	12,151	11,151
その他資本剰余金		
前期末残高	2,013	2,013
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	－	1,000
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	△3,000
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△2,000
当期末残高	2,013	13
資本剰余金合計		
前期末残高	14,164	14,164
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	△3,000
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△3,000
当期末残高	14,164	11,164
利益剰余金		
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
前期末残高	26	26
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	26	26
別途積立金		
前期末残高	8,000	5,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△3,000	△5,000
当期変動額合計	△3,000	△5,000
当期末残高	5,000	－
繰越利益剰余金		
前期末残高	△943	△7,553

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	3,000
別途積立金の取崩	3,000	5,000
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,991	1,468
当期変動額合計	△6,609	9,124
当期末残高	△7,553	1,571
利益剰余金合計		
前期末残高	7,082	△2,526
当期変動額		
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	－	3,000
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,991	1,468
当期変動額合計	△9,609	4,124
当期末残高	△2,526	1,598
自己株式		
前期末残高	△1,240	△1,248
当期変動額		
自己株式の取得	△9	△654
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△7	△654
当期末残高	△1,248	△1,903
株主資本合計		
前期末残高	35,058	25,440
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,991	1,468
自己株式の取得	△9	△654
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△9,617	470
当期末残高	25,440	25,910

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△95	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△61
当期変動額合計	736	△61
当期末残高	641	579
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△95	641
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△61
当期変動額合計	736	△61
当期末残高	641	579
純資産合計		
前期末残高	34,962	26,081
当期変動額		
剰余金の配当	△618	△343
当期純利益又は当期純損失（△）	△8,991	1,468
自己株式の取得	△9	△654
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	736	△61
当期変動額合計	△8,880	408
当期末残高	26,081	26,490

(4)継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5)重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

(2)その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております）

時価のないもの

総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

２．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)商品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3)原材料

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

３．固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

(ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物　　３～65年

機械及び装置　　３～10年

また、取得価額が１０万円以上２０万円未満の減価償却資産については、３年間で均等償却をしております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

５．引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該関係会社の資産内容等を勘定して計上しております。

(3)賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)工事損失引当金

工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌事業年度以降の損失見込額を計上しております。

(5)災害損失引当金

災害に伴う損失を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(6)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務債務は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

(7)役員退職慰労引当金

役員の退職金支給に備えるため設定したもので、内規に基づく期末要支給額全額を計上しております。なお、平成18年６月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととしているため、役員退職慰労引当金については、制度廃止以降の繰入れはなく、対象役員の退任時に取り崩すこととしております。

６．収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ　当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ　その他の工事

工事完成基準

７．ヘッジ会計の方法

イ　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

ａ．ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ　ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 会計処理方法の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ６百万円、税引前当期純利益は115百万円減少しております。

（企業結合に関する会計基準等の適用）

当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

(7) 表示方法の変更

（損益計算書）

前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前期における「コミットメントフィー」の金額は20百万円であります。

(8)個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
１．担保に供されている有形固定資産 土地　920(408)百万円 建物　1,558(413) 構築物　18(　8) 計　2,497(830) 上記有形固定資産は 受入保証金　1,233(　－)百万円 長期前受収益　140(　－) 計　1,373(　－) の担保に供しております。 上記のうち、(　)内書は工場財団抵当並びに対応債務を示しております。	１．担保に供されている有形固定資産 担保資産（工場財団） 土地　408百万円 建物　387 構築物　5 計　801 担保付債務 短期借入金　60百万円 長期借入金　870 （１年以内返済予定額を含む） 計　930
２．関係会社に係る注記 区分掲記されるもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形　1,188百万円 売掛金　609 支払手形　973 買掛金　823	２．関係会社に係る注記 区分掲記されるもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主な資産及び負債は次の通りであります。 受取手形　992百万円 売掛金　769 支払手形　1,214 買掛金　915
３．前事業年度末に「商品及び製品」に計上していた販売用不動産101百万円を「土地」に振替えております。	３．―――――
４．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は178百万円（うち、商品及び製品178百万円）であります。	４．損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は76百万円（うち、商品及び製品76百万円）であります。
５．コミットメントライン契約の締結 当社は平成21年10月26日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　7,000百万円	５．コミットメントライン契約の締結 当社は平成21年10月26日付けで、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行とコミットメントライン契約を締結しております。当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次の通りであります。 コミットメントライン契約の総額　7,000百万円 借入実行残高　－百万円 差引額　7,000百万円

（損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,199百万円</td><td>１．研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
1,119百万円</td></tr>
<tr><td>２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
減価償却費 476百万円
貸倒引当金繰入額 415
貸倒損失 52
賞与引当金繰入額 584
退職給付費用 1,006
役員報酬・賞与及び給与手当 8,140
福利厚生費 1,563
支払手数料 1,021
研究開発費 1,199</td><td>２．販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りであります。
減価償却費 522百万円
貸倒引当金繰入額 231
貸倒損失 7
賞与引当金繰入額 572
退職給付費用 853
役員報酬・賞与及び給与手当 7,555
福利厚生費 1,454
支払手数料 919
研究開発費 1,119</td></tr>
<tr><td>３．関係会社に係る注記
営業外収益に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。
受取配当金 545百万円</td><td>３．関係会社に係る注記
営業外収益に含まれている関係会社に対するものは下記の通りであります。
受取配当金 465百万円</td></tr>
<tr><td>４．売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額
138百万円</td><td>４．売上原価に含まれている工事損失引当金戻入額
242百万円</td></tr>
<tr><td>５．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>群馬県前橋市</td><td>賃貸不動産</td><td>土地</td><td>2百万円</td></tr></table>当社は、原則として事業部門別に区分し賃貸用不動産については個々の物件単位でグルーピングをしております。時価の著しい下落及び収益性の著しい低下により、上記の土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。
なお、当該土地の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>栃木県
小山市</td><td>シャッター
製造設備</td><td>機械装置</td><td>12百万円</td></tr><tr><td>静岡県
掛川市</td><td>シャッター
製造設備</td><td>機械装置</td><td>7百万円</td></tr><tr><td>兵庫県
姫路市</td><td>建材
製造設備</td><td>機械装置</td><td>26百万円</td></tr></table>当社は、原則として事業部門別に区分し将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。今後の利用計画もなく、回収可能性が認められないため、上記の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</td><td>５．減損損失
当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失</th></tr><tr><td>静岡県
掛川市</td><td>シャッター
製造設備</td><td>機械装置</td><td>1百万円</td></tr><tr><td>兵庫県
姫路市</td><td>建材
製造設備</td><td>機械装置</td><td>12百万円</td></tr></table>当社は、原則として事業部門別に区分し将来の使用が見込まれない遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングをしております。今後の利用計画もなく、回収可能性が認められないため、上記の帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</td></tr>
</table>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注１．２）	3,477,125	27,477	3,258	3,501,344
合計	3,477,125	27,477	3,258	3,501,344

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加27,477株は、所在不明株主の株式売却に伴う自己株式の取得による増加7,929株、単元未満株式の買取りによる増加19,548株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少3,258株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成22年４月１日　至平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式（注１．２）	3,501,344	2,945,707	1,996	6,445,055
合計	3,501,344	2,945,707	1,996	6,445,055

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加2,945,707株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,939,000株、単元未満株式の買取りによる増加6,707株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少1,996株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成21年４月１日
至　平成22年３月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成22年４月１日
至　平成23年３月31日）</th></tr>
<tr><td>１．ファイナンス・リース取引
＜借主側＞
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
財務情報ネットワークシステムにおけるコンピュータ端末機及び工事用車両（「工具、器具及び備品」、「車両運搬具」）であります。
(イ)無形固定資産
ソフトウェアであります。
②リース資産の減価償却費の方法
重要な会計方針「３．固定資産の減価償却の方法」に記載の通りであります。
＜貸主側＞
該当事項はありません。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次の通りであります。
＜借主側＞
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品等
取得価額相当額 706百万円
減価償却累計額相当額 513百万円
期末残高相当額 192百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内 151百万円
１年超 46
計 198
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 287百万円
減価償却費相当額 269百万円
支払利息相当額 6百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
・利息相当額の算定方法
……リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td><td>１．ファイナンス・リース取引
＜借主側＞
所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
同左
(イ)無形固定資産
同左
②リース資産の減価償却費の方法
同左
＜貸主側＞
該当事項はありません。
同左
＜借主側＞
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
工具、器具及び備品等
取得価額相当額 369百万円
減価償却累計額相当額 324百万円
期末残高相当額 44百万円
(2)未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年以内 44百万円
１年超 1
計 46
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料 140百万円
減価償却費相当額 133百万円
支払利息相当額 2百万円
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法
同左
・利息相当額の算定方法
同左</td></tr>
</table>

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
＜貸主側＞ 該当事項はありません。 （減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。 ２．オペレーティング・リース取引 ＜借主側＞ 未経過リース料 １年以内　13百万円 １年超　17 計　30 ＜貸主側＞ 未経過リース料 １年以内　309百万円 １年超　3,013 計　3,323	＜貸主側＞ 該当事項はありません。 （減損損失について） 同左 ２．オペレーティング・リース取引 ＜借主側＞ 未経過リース料 １年以内　13百万円 １年超　4 計　17 ＜貸主側＞ 未経過リース料 １年以内　108百万円 １年超　1,080 計　1,188

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	1,033	1,066	32
合計	1,033	1,066	32

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	1,202
関連会社株式	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度（平成23年３月31日）

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	－	－	－
関連会社株式	1,033	2,518	1,484
合計	1,033	2,518	1,484

（注）時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	1,402
関連会社株式	104

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	4,977百万円	退職給付引当金	4,895百万円
繰越欠損金	1,964	繰越欠損金	662
投資有価証券評価損	1,011	投資有価証券評価損	1,022
貸倒引当金	526	貸倒引当金	505
賞与引当金	339	賞与引当金	329
役員退職慰労引当金	163	役員退職慰労引当金	163
未払事業税	16	未払事業税	28
減損損失	93	減損損失	90
その他	654	その他	629
繰延税金資産小計	9,747	繰延税金資産小計	8,328
評価性引当額	△8,679	評価性引当額	△7,540
繰延税金資産合計	1,068	繰延税金資産合計	788
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△185	その他有価証券評価差額金	△171
土地圧縮積立金	△18	土地圧縮積立金	△18
繰延税金負債合計	△204	その他	△9
繰延税金資産の純額	863	繰延税金負債合計	△199
		繰延税金資産の純額	588

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	379円68銭	１株当たり純資産額	402円89銭
１株当たり当期純損失金額	130円86銭	１株当たり当期純利益金額	21円50銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△8,991	1,468
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△8,991	1,468
期中平均株式数（株）	68,706,379	68,283,643

（重要な後発事象）

平成23年４月２日、軽量シャッター施工中に火災が起き、倉庫・住宅等が焼失する事故が発生いたしました。この火災事故により、翌事業年度以降、損害賠償費用等の損失が発生いたしますが、賠償保険査定額も含めた実質損害額は現時点で未確定であります。

６．その他

(1)役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動（平成23年６月29日付予定）

(1)新任取締役候補

取締役上席執行役員 製造担当　矢吹　義夫　（現　執行役員 製造担当）

取締役上席執行役員 東日本事業本部長　久代　篤　　（現　執行役員 東日本事業本部長）

取締役上席執行役員 商品開発担当兼商品開発部長　嶋村　悦典　（現　執行役員 商品開発担当兼商品開発部長）

取締役上席執行役員 西日本事業本部長　小倉　博之　（現　執行役員 西日本事業本部長）

(2)退任予定取締役

取締役　福田　伸夫　（当社特別顧問就任予定）

取締役　加賀　嘉宏　（当社特別顧問就任予定）

取締役　八木　利典　（当社特別顧問就任予定）

取締役　加藤　邦治　（当社特別顧問就任予定）

(2)生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比（%）
シャッター関連製品事業（百万円）	20,625	98.9
建材関連製品事業（百万円）	10,345	101.1
サービス事業（百万円）	－	－
リフォーム事業（百万円）	－	－
その他（百万円）	1,087	121.6
合　　計（百万円）	32,058	100.2

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

②商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比（%）
シャッター関連製品事業（百万円）	1,610	81.5
建材関連製品事業（百万円）	14,762	115.2
サービス事業（百万円）	603	117.9
リフォーム事業（百万円）	6,180	107.6
その他（百万円）	1,411	105.6
合　　計（百万円）	24,569	109.8

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

③受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
シャッター関連製品事業	35,953	101.3	8,096	83.2
建材関連製品事業	33,212	101.2	13,811	89.0
サービス事業	12,185	107.5	1,551	109.6
リフォーム事業	9,578	112.2	1,217	177.5
その他	4,103	119.6	1,551	139.0
合　　計	95,032	103.7	26,229	92.1

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

④販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	前年同期比（%）
シャッター関連製品事業（百万円）	37,592	97.3
建材関連製品事業（百万円）	34,917	109.6
サービス事業（百万円）	12,049	109.2
リフォーム事業（百万円）	9,047	106.4
その他（百万円）	3,667	109.2
合　　計（百万円）	97,274	104.2

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。